

## 二宮町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 30,390	千円 7,004,163	千円 330,394	千円 1,678,152	% 24.0	% 24.6

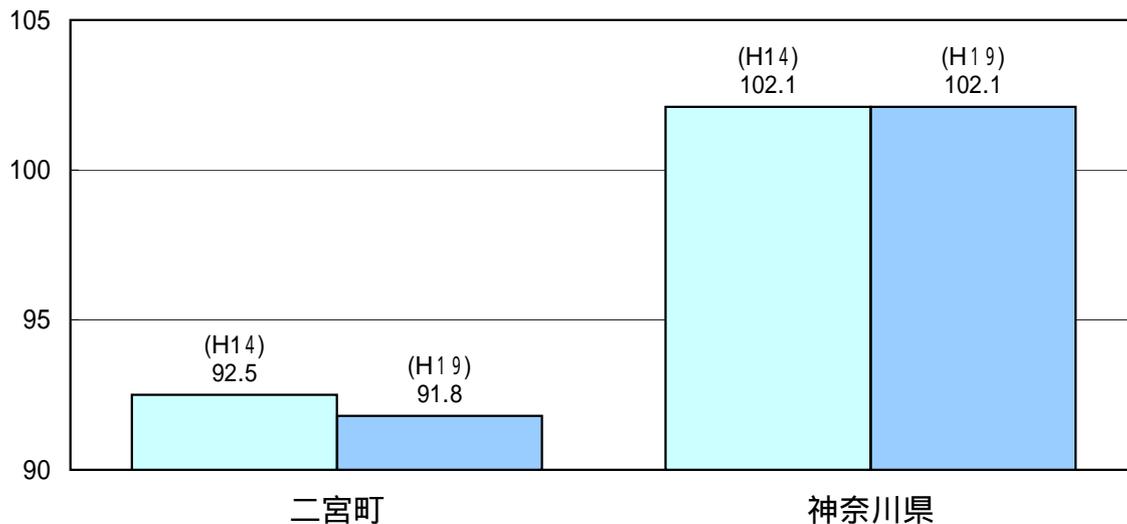
#### (2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 198	千円 674,384	千円 221,861	千円 290,135	千円 1,186,380	千円 5,991

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項 特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況  
平成18年度の給与改定はありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	38.9 歳	287,999 円	371,693 円	342,410 円
神奈川県	44.5 歳	375,559 円	円	円
国	40.7 歳	325,724 円	円	383,541 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	46.3 歳	223,955 円	278,976 円	263,760 円
うち 学校給食員	43.5 歳	223,260 円	268,704 円	265,542 円
うち 学校作業員	52.2 歳	231,200 円	300,481 円	273,115 円
国	48.8 歳	287,094 円	円	320,514 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		二宮町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	- 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	- 円	- 円
	中学卒	120,200 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,800 円	323,800 円	348,700 円
	高校卒	240,500 円	275,400 円	294,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	215,200 円	234,900 円
	中学卒	204,200 円	204,400 円	211,400 円

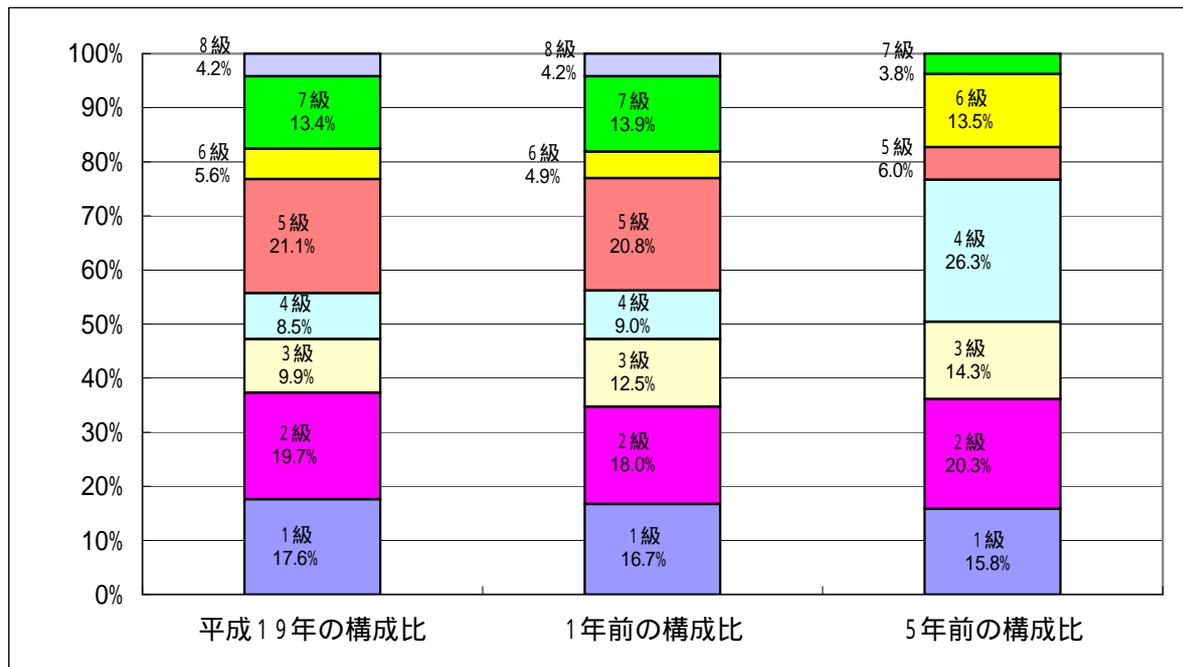
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事 補	人 25	% 17.6
2 級	主 事	人 28	% 19.7
3 級	主任 主事	人 14	% 9.9
4 級	主 査	人 12	% 8.5
5 級	係 長	人 30	% 21.1
6 級	課 長 補 佐	人 8	% 5.6
7 級	課 長	人 19	% 13.4
8 級	部 長	人 6	% 4.2

(注) 1 二宮町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に給料表の改正を行ったため、4級係長級以上の職員を1級上位に変更している。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

二宮町		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,488 千円					
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

二宮町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	(2%~20%加算)		その他の加算措置	(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,711 千円	19,388 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		72,805 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		369,569 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	7 %	全職員	2 %

町では19年度より21年度まで、地域手当の支給率を段階的に引き下げていきます。

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き下げることにしている。

**(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)**

支給実績(18年度決算)		682 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		15,847 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		21.72 %
手当の種類(手当数)		5 種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象事業	左記職員に対する支給単価
徴収手当	徴税の滞納整理(臨戸徴収)及び滞納処分に従事した職員に支給	日額250円
感染症のまん延防止作業手当	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症患者の入院又は、まん延防止作業を要する感染症の病原体を有し、若しくは疑いのある物件に接触する業務に従事した職員に支給	日額250円
清掃作業手当	二宮町環境衛生センター桜美園内で行う清掃作業に従事する清掃作業員が、その処理作業に従事したとき支給	機械を運転する職員:日額300円 その他の職員:日額130円
災害出勤手当	二宮町消防本部及び消防署に所属する消防職員が、火災その他の災害に出勤したときに支給する	出勤1回につき:250円
救急出勤手当	消防職員が救急救助事故等に出動し、被救助者の救出救助に従事したときに支給	救急救命士:出勤1回につき 400円 救急救命士以外の救急隊員: 出勤1回につき150円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(18年度決算)	47,233 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	313 千円
支給実績(17年度決算)	50,380 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	340 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者:13,000円</li> <li>・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等6,500円</li> <li>・上記の場合の2人目、配偶者以外の扶養親族2人目まで6,000円</li> <li>・その他3人目以降5,000円</li> <li>・配偶者のいない職員の扶養親族1人11,000円</li> <li>・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子1人あたり加算5,000円</li> </ul>	同		26,063千円	255,516円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家の場合 27,000円 (27,000円未満のときは、支払っている家賃の額)</li> <li>・自己所有する住宅 7,000円</li> <li>・その他 3,500円</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家の場合家賃12,000円を超える場合、家賃に応じて27,000円を限度に支給</li> <li>・自宅の場合新築購入後5年間2,500円</li> </ul>	19,829千円	102,214円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関利用者 最高限度額 55,000円</li> <li>・交通用具使用者2km以上から60km以上まで13段階 2,200円～24,500円</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通用具使用者 2km以上から60km以上まで13段階2,000円～24500円</li> </ul>	9,390千円	76,968円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長補佐級以上の職員の給料月額に13/100～16/100を乗じた額</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務に応じて定められた額</li> </ul>	27,609千円	707,912円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に、勤務時間1時間につき勤務時間1時間当たり給料額に135/100を乗じた額を支給</li> </ul>	同		8,036千円	287,012円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務した全時間につき、勤む時間1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額を支給</li> </ul>	同		2,444千円	84,292円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務1回につき5,000円</li> </ul>	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務1回につき4,200円</li> </ul>	992千円	9,813円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	町 長	766,000円		
	副町長	632,000円		
	議 長	377,000円		
	副議長	294,000円		
	議 員	268,000円		
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長	4.45 月分		
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	4.85 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	766,000円 × 在職月数 × 37.5/100	13,788,000円	任期ごとに支給
	副 町 長	632,000円 × 在職月数 × 25/100	7,584,000円	任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
	平成18年	平成19年		
一般行政部門 (総務・民生経済環境・建設)	127	128	1	従来業務量の増加
特別行政部門 (教育・消防)	71	73	2	学校作業員の定年退職 消防職員の増員
公営企業等会計部門 (国保・老健・介護・下水道事業)	21	20	1	事務事業の見直し
合計	219 [ 241 ]	221 [ 241 ]	2	参考 人口1,000人当たり職員数 約7.2人

### (2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0	15	24	39	27	20	13	9	23	31	20	0	221

**(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況**

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	増減数	増減率
人 220	人 225	人 5	% 2.3

**定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要**

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	129	127	128	129
	増 減		-2	-1	
教 育	職員数	34	33	32	32
	増 減		-1	-2	
消 防	職員数	38	38	41	45
	増 減		0	3	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	19	21	20	19
	増 減		2	1	
計	職員数	220	219	221	225
	増 減		-1	1	

(注) 計画期間は、17年～22年の5年間である。